

令和元年度版

# 秋田県における 中小企業の労働事情

～令和元年度中小企業労働事情実態調査結果報告書～

秋田県中小企業団体中央会

<http://www.chuokai-akita.or.jp/>

# 令和元年度 中小企業労働事情実態調査結果報告書

## ◎ 調査概要

1	回答事業所数及び常用労働者数	
(1)	回答事業所数及び常用労働者数	3
(2)	従業員の雇用形態別構成	4
2	経営状況	
(1)	現在の経営状況	6
(2)	主要事業の今後の方針	7
(3)	経営上の障害	8
(4)	経営上の強み	9
3	労働時間	
(1)	週所定労働時間（残業時間・休憩時間は除く）	10
(2)	月平均残業時間（時間外労働・休日労働）	10
4	年次有給休暇	
(1)	年次有給休暇の平均付与日数及び平均取得日数	11
5	平成31年3月新規学卒者の採用と初任給	
(1)	新規学卒者の採用状況	12
(2)	平成31年3月新規学卒者1人当たりの平均初任給額	13
6	令和2年3月新規学卒者の採用計画	14
7	中途採用	
(1)	過去3年間の中途採用	15
(2)	中途採用の理由・職種	15
8	年次有給休暇の取得義務	17
9	賃金改定状況	
(1)	賃金改定実施状況	18
(2)	賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容	19
(3)	賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の決定の際に重視した要素	20
(4)	平均昇給額	21
10	労働組合の有無	21

# 調査のあらまし

## ○調査の目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。

## ○調査の方法

全国統一調査票による郵送調査

## ○調査時点

令和元年7月1日

## ○調査対象

- ① 調査対象事業所数 600事業所（製造業330、非製造業270）
- ② 有効回答数 481事業所（製造業266、非製造業215）
- ③ 回答率 80.2%

## ○主な調査項目

- ① 回答事業所数及び常用労働者数
- ② 経営状況
- ③ 労働時間
- ④ 年次有給休暇
- ⑤ 平成31年3月新規学卒者の採用と初任給
- ⑥ 令和2年3月新規学卒者の採用計画
- ⑦ 中途採用
- ⑧ 年次有給休暇の取得義務
- ⑨ 賃金改定状況
- ⑩ 労働組合の有無

## 1 回答事業所数及び常用労働者数

### (1) 回答事業所数及び常用労働者数

調査対象600事業所のうち、481事業所（回答率80.2%）から回答が寄せられ、業種別の回答事業所の割合は、製造業が266事業所（同80.6%）、非製造業が215事業所（同79.6%）となっている。

従業員数規模別の回答事業所の比率は、全体では481事業所のうち「10人未満」規模の事業所が24.5%、「10～29人」規模が36.4%、「30～99人」規模が30.8%、「100～300人」規模が8.3%となっている。業種別では、製造業266事業所のうち「10人未満」規模の事業所が19.9%、「10～29人」規模が34.6%、「30～99人」規模が35.3%、「100～300人」規模が10.2%となっている。非製造業215事業所では、「10人未満」規模の事業所が30.2%、「10～29人」規模が38.6%、「30～99人」規模が25.1%、「100～300人」規模が6.0%となっている。（図1）

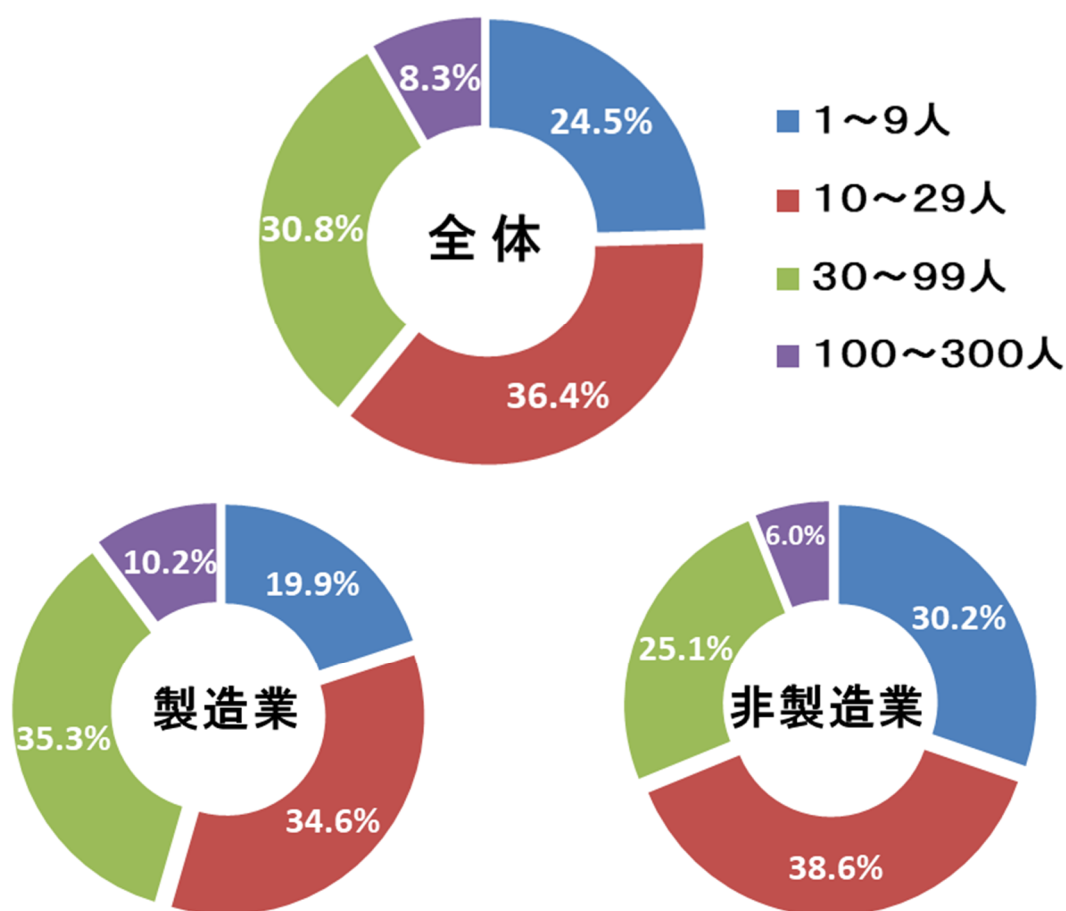


図1 従業員数規模別回答割合

回答事業所における総従業員数は、18,096人（1事業所あたり平均37.6人）で、その内訳は、男性が12,593人、女性が5,503人となっている。なお、男女比率は、男性69.6%（全国平均70.0%）、女性30.4%（全国平均30.0%）と全国の比率とほぼ同じ割合となっている。

業種別の男女の占める割合において、男性従業員の割合が最も多い業種は「運輸業」の90.3%、次いで「窯業・土石」の87.9%、「建設業」の87.6%となっている。一方、女性従業員数の割合が多い業種は「繊維工業」の83.9%が格段に多く、次いで「食料品」の49.5%、「サービス業」の44.4%となっている。（表1）

表1 回答事業所数及び常用労働者数

単位：人、( )内は男女比率

業種	調査事業所数	回答事業所数	従業員数	男性	女性	
総数	600	481	18,096	12,593 (69.6%)	5,503 (30.4%)	
製造業計	330	266	11,553	7,544 (65.3%)	4,009 (34.7%)	
製 造 業	食料品	45	37	1,441	728 (50.5%)	713 (49.5%)
	繊維工業	34	31	1,407	227 (16.1%)	1,180 (83.9%)
	木材・木製品	49	35	950	744 (78.3%)	206 (21.7%)
	印刷・同関連	32	23	484	296 (61.2%)	188 (38.8%)
	窯業・土石	40	34	602	529 (87.9%)	73 (12.1%)
	化学工業	11	11	596	378 (63.4%)	218 (36.6%)
	金属、同製品	52	49	2,827	2,431 (86.0%)	396 (14.0%)
	機械器具	43	27	2,677	1,832 (68.4%)	845 (31.6%)
	その他の製造業	24	19	569	379 (66.6%)	190 (33.4%)
非製造業計	270	215	6,543	5,049 (77.2%)	1,494 (22.8%)	
非 製 造 業	情報通信業	12	9	391	307 (78.5%)	84 (21.5%)
	運輸業	44	35	1,689	1,570 (93.0%)	119 (7.0%)
	建設業	59	47	1,758	1,540 (87.6%)	218 (12.4%)
	卸売業	56	43	992	674 (67.9%)	318 (32.1%)
	小売業	35	30	401	229 (57.1%)	172 (42.9%)
	サービス業	64	51	1,312	729 (55.6%)	583 (44.4%)

## (2) 従業員の雇用形態別構成

本県では「正社員」が81.3%、「パートタイマー」が9.7%、「派遣社員」が0.8%、「嘱託・契約社員」が7.0%、「その他」が1.2%となっており、「正社員」は全国平均の74.3%より7.0ポイント上回る結果となった。

業種別の雇用形態別構成比において、正社員の雇用が高かった業種は「化学工業」の95.3%、「建設業」の92.7%となっている。

また、パートタイマーの雇用が比較的高かった業種は「サービス業」の25.8%、「食料品」の25.2%、「小売業」の19.1%、「卸売業」の17.7%となっている。(図2)

男女別の雇用形態別構成比は、男性は「正社員」が88.3%と全国平均の83.9%を4.4ポイント上回っており、「パートタイマー」は2.7%と全国平均の6.1%を3.4ポイント下回っている。

また、女性は「正社員」が66.0%と全国平均の53.6%を12.4ポイントも大きく上回っており、「パートタイマー」は25.1%と全国平均の34.5%を9.4ポイント下回っている。全国平均と比較して、男女ともに「正社員」の割合が高く、「パートタイマー」の割合は低くなっている。(図3)

県内事業所における従業員の増減は、男女共に全国平均と比べ「増加」割合が低く、「減少」割合が高くなっている。(図4)

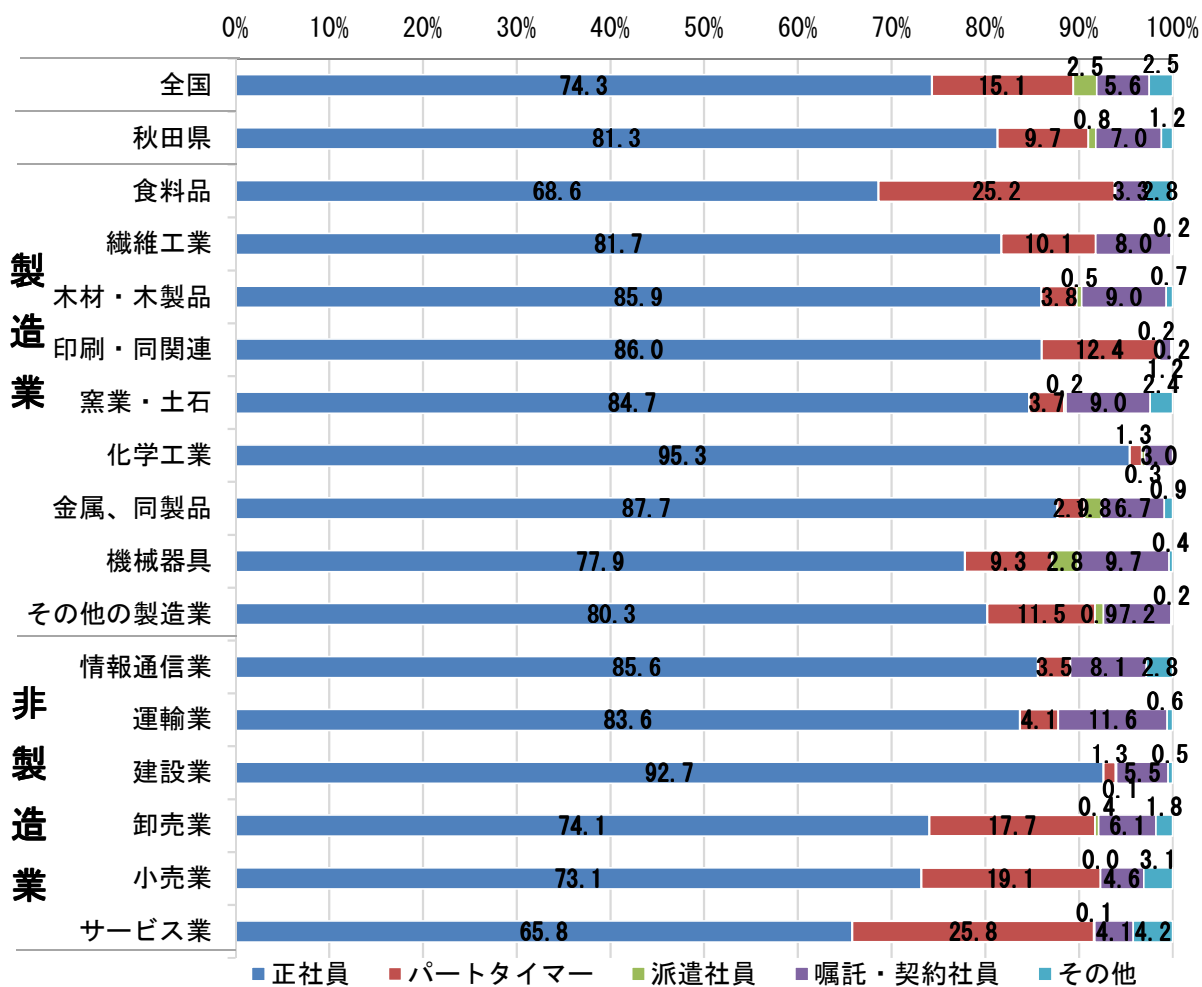


図2 業種別雇用形態の構成

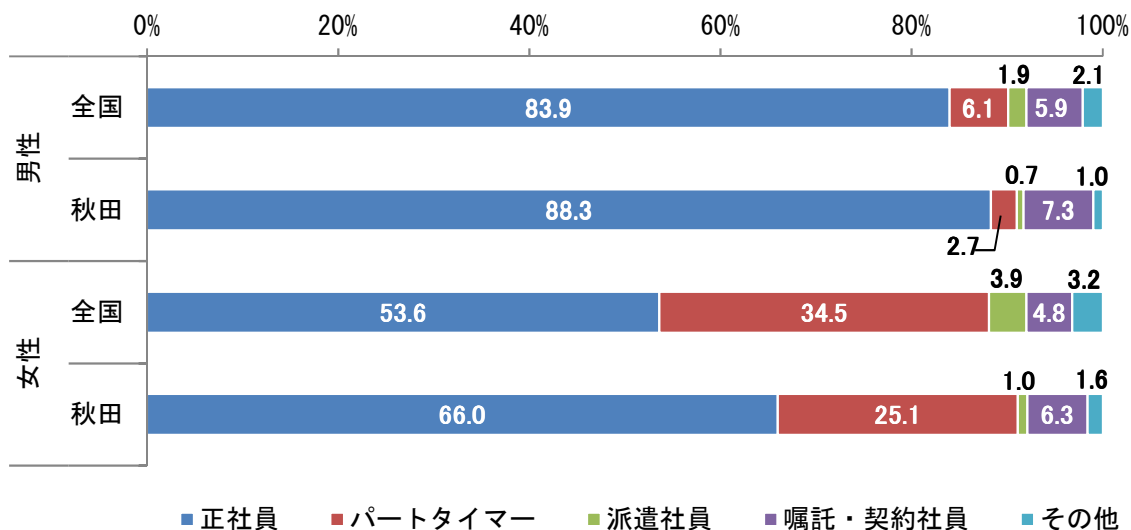


図3 男女別雇用形態の構成

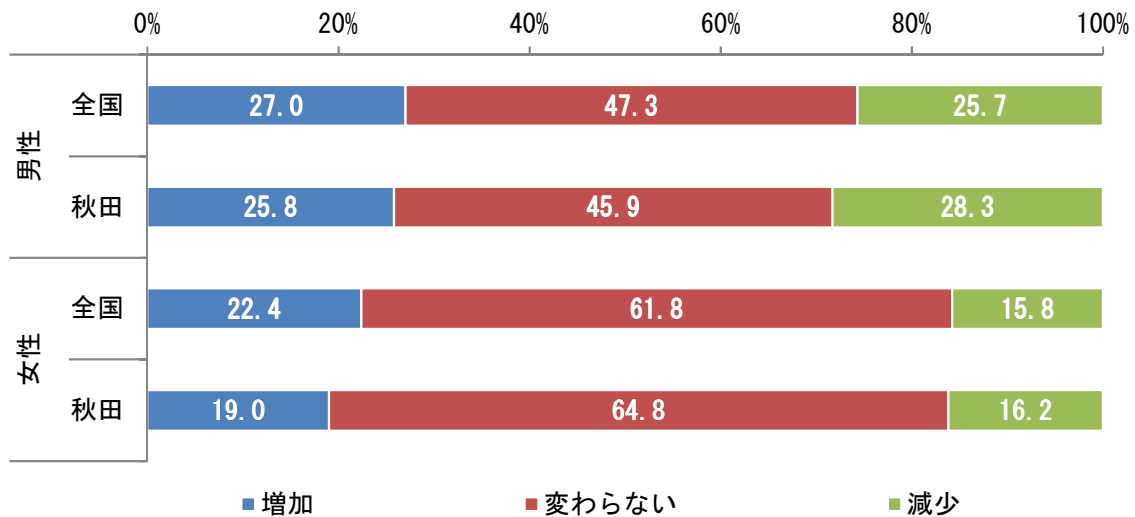


図4 従業員の増減

## 2 経営状況

### (1) 現在の経営状況

全国では「良い」と回答した事業所が15.4%（前年17.8%）と前年を2.4ポイント下回り、「悪い」が30.6%（同26.3%）と前年を4.3ポイント上回る結果となり、全国的に景況が悪化している。一方、本県では「良い」と回答した事業所が10.9%（同13.0%）と前年を2.1ポイント下回り、「悪い」が34.5%（同31.0%）と前年を3.5ポイント上回る結果となり、2年連続で景況が悪化している。（図5）

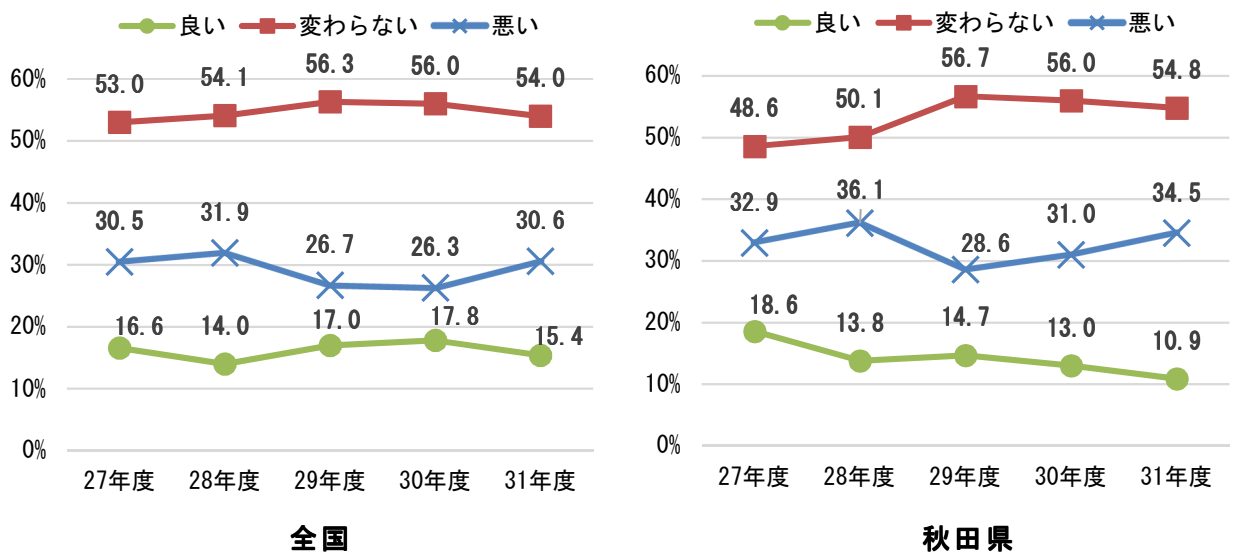


図5 経営状況の推移

## (2) 主要事業の今後の方針

本県では「現状維持」が66.1%（前年65.7%）、次いで「強化拡大」が27.6%（同27.6%）、「縮小」は4.6%（同4.8%）、「廃止」は0.8%（同1.3%）となっている。

全国平均との比較で見ると、「強化拡大」が2.8ポイント下回っており、「現状維持」が2.7ポイント上回っている。（図6）

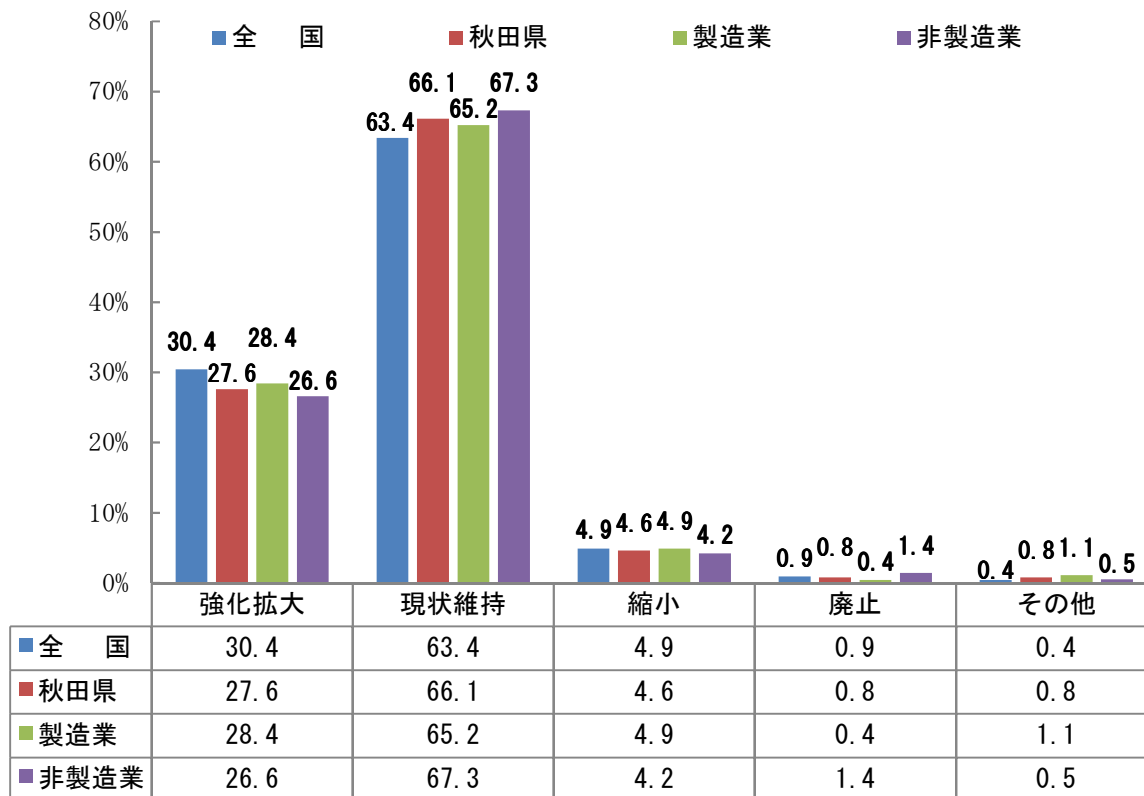


図6 主要事業の今後の方針



### (3) 経営上の障害

経営上の障害を3項目以内で複数選択してもらった結果、本県では「人材不足（質の不足）」が49.7%（前年44.7%）、「販売不振・受注の減少」が38.4%（同34.8%）、「労働力不足（量の不足）」が36.3%（同34.6%）の順となっている。全国では「人材不足（質の不足）」が52.9%（前年51.0%）、「労働力不足（量の不足）」が37.7%（同39.3%）の順となり、人材・労働力不足が経営上の障害となっている。

本県では全国平均と比較して「原材料・仕入品の高騰」、「販売不振・受注の減少」を経営上の障害となっている割合が高く、特に製造業においては「原材料・仕入品の高騰」が43.6%と全国平均の29.8%を13.8ポイントも大きく上回っている。（図7）

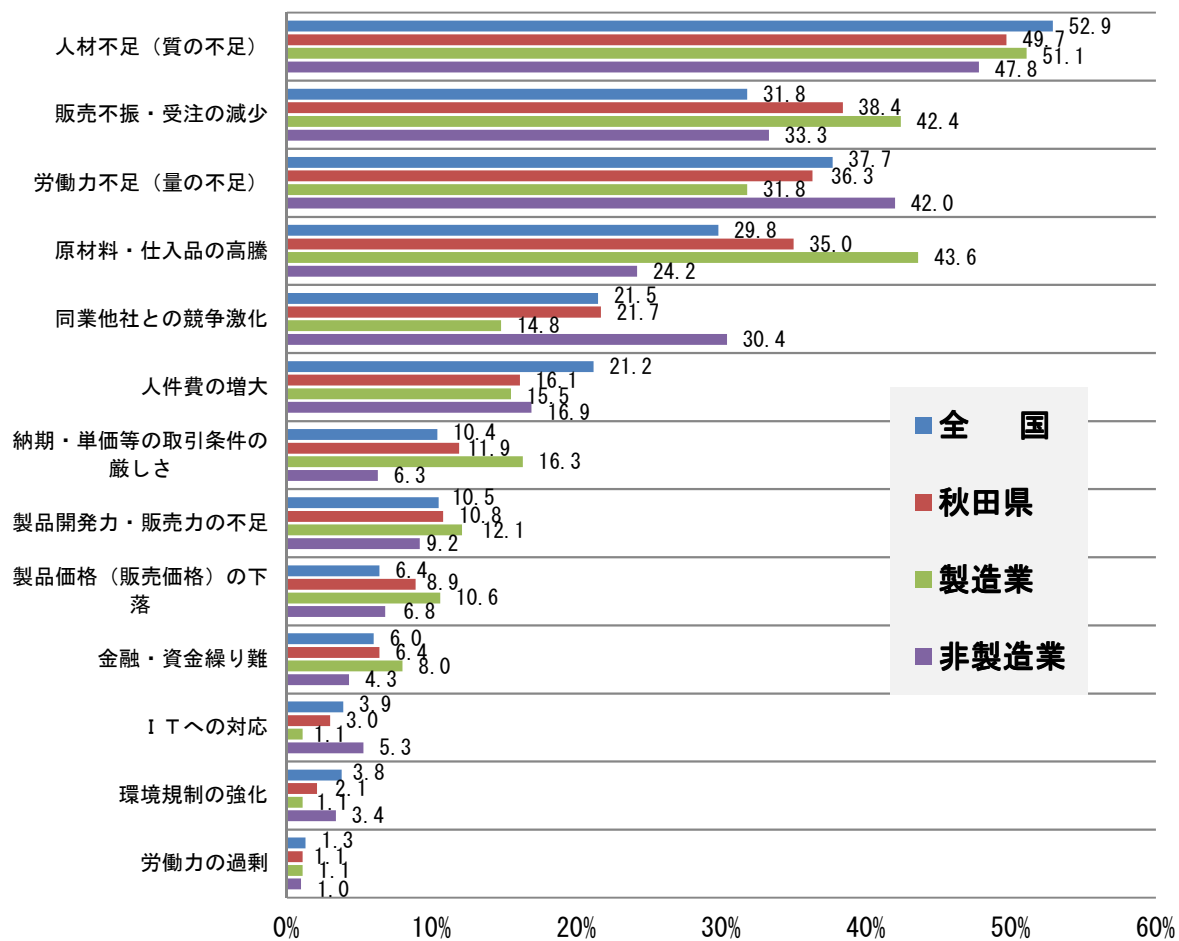


図7 経営上の障害

#### (4) 経営上の強み

経営上の強みを3項目以内で複数選択してもらった結果、本県では「製品の品質・精度の高さ」が28.0%（同29.1%）と最も多く、次いで「顧客への納品・サービスの速さ」が26.7%（前年31.1%）、「製品・サービスの独自性」が25.6%（同23.7%）となっている。

業種別で見ると、製造業では「製品の品質・精度の高さ」の41.9%（前年46.4%）、非製造業では「組織の機動力・柔軟性」の29.5%（同26.9%）が最も多く、業種により経営上の強みに違いがみられる。（図8）

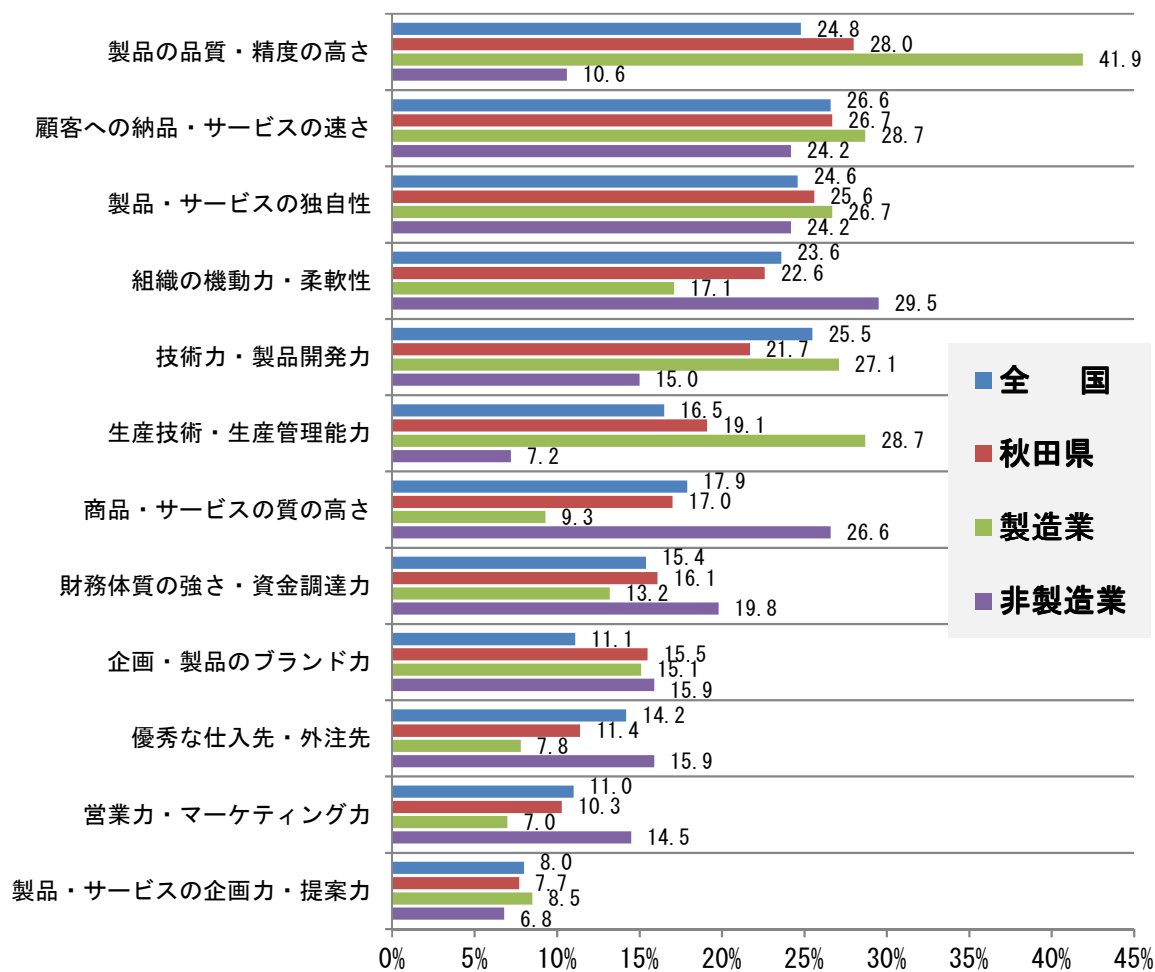


図8 経営上の強み

### 3 労働時間

#### (1) 週所定労働時間（残業時間・休憩時間は除く）

本県では「40時間」の事業所が45.5%（全国平均48.6%）と最も多く、次いで、「38時間超40時間未満」が31.6%（同27.0%）、「38時間以下」が17.9%（同14.5%）、「40時間超44時間以下」が5.1%（同9.9%）となっている。

「38時間以下」と回答した割合が高い業種は「その他の製造業」の42.1%、「卸売業」の32.6%となっている。一方、「40時間超44時間以下」は「小売業」で27.6%となっている。（図9）

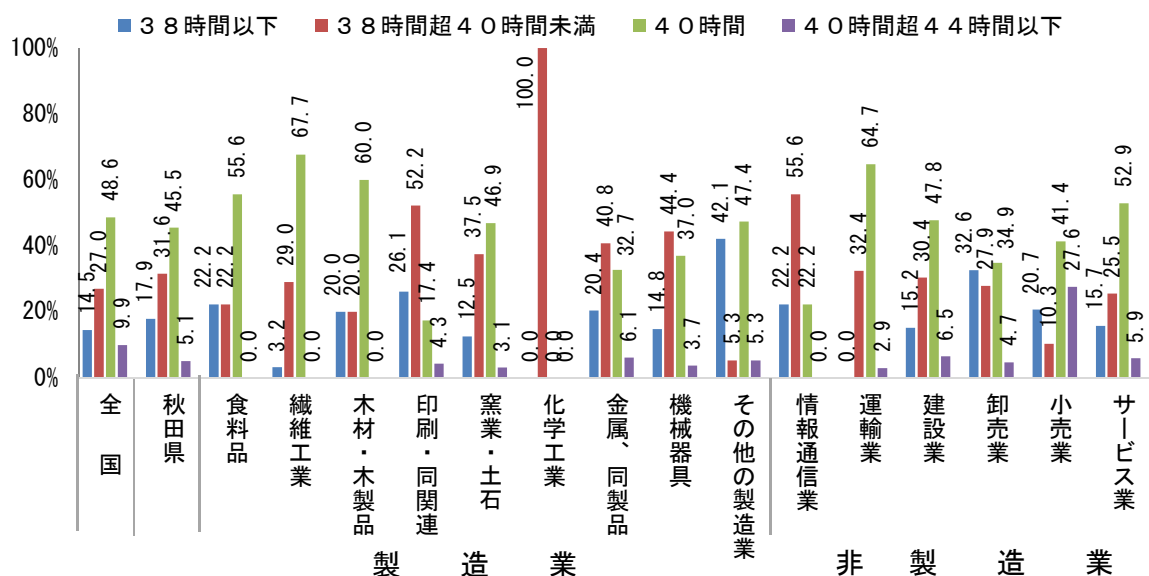


図9 週所定労働時間

#### (2) 月平均残業時間（時間外労働・休日労働）

本県における従業員1人あたりの月平均残業時間は10.1時間（前年10.1時間）で、全国平均の12.5時間（同12.3時間）より2.4時間下回る結果となった。

業種別にみると、1人あたりの月平均残業時間が最も多いのは「運輸業」の22.0時間（前年23.1時間）となっており、次いで「情報通信」が17.8時間（同11.5時間）、「機械器具」が15.9時間（同14.8時間）、「金属・同製品」が15.4時間（同14.3時間）と続いており、「情報通信」の残業時間が前年に比べ6.3時間も急増している。（図10）

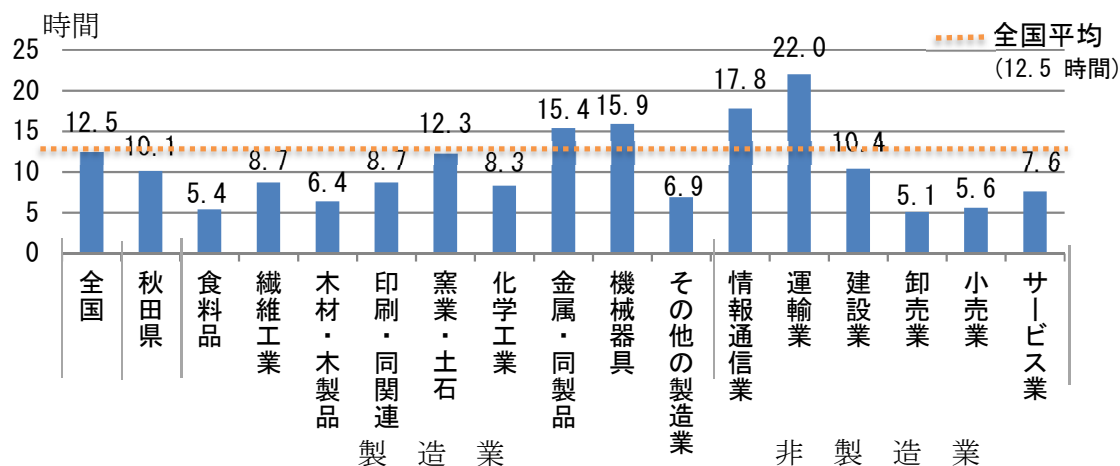


図10 1人あたり月平均残業時間

## 4 年次有給休暇

### (1) 年次有給休暇の平均付与日数及び平均取得日数

本県の従業員1人あたりの年次有給休暇の平均付与日数(※1)は16.8日(前年16.9日)で、全国平均の15.4日(同15.7日)より1.4日上回る結果となった。また、従業員1人あたりの年次有給休暇の平均取得日数は7.8日(同7.8日)となり、前年と同水準となっている。平均取得率は、本県では1人あたり48.9%(同47.6%)となり、全国平均の52.8%(同51.2%)と比べると、3.9ポイント下回る結果となった。

平均取得率を業種別にみると、「その他の製造業」が58.2%(前年51.8%)、「建設業」が55.8%(同51.1%)と共に前年より取得率が増加し、高い水準となっている。一方、「繊維工業」が33.6%(同35.6%)、「卸売業」が34.3%(同37.8%)と共に前年より取得率が減少し、低い水準となっている。(図11)

※1 労働基準法では6か月以上継続勤務し、全労働日の8割以上出勤した従業員(パートタイマーを含む。)に対し有給休暇を10日間付与することが定められている。

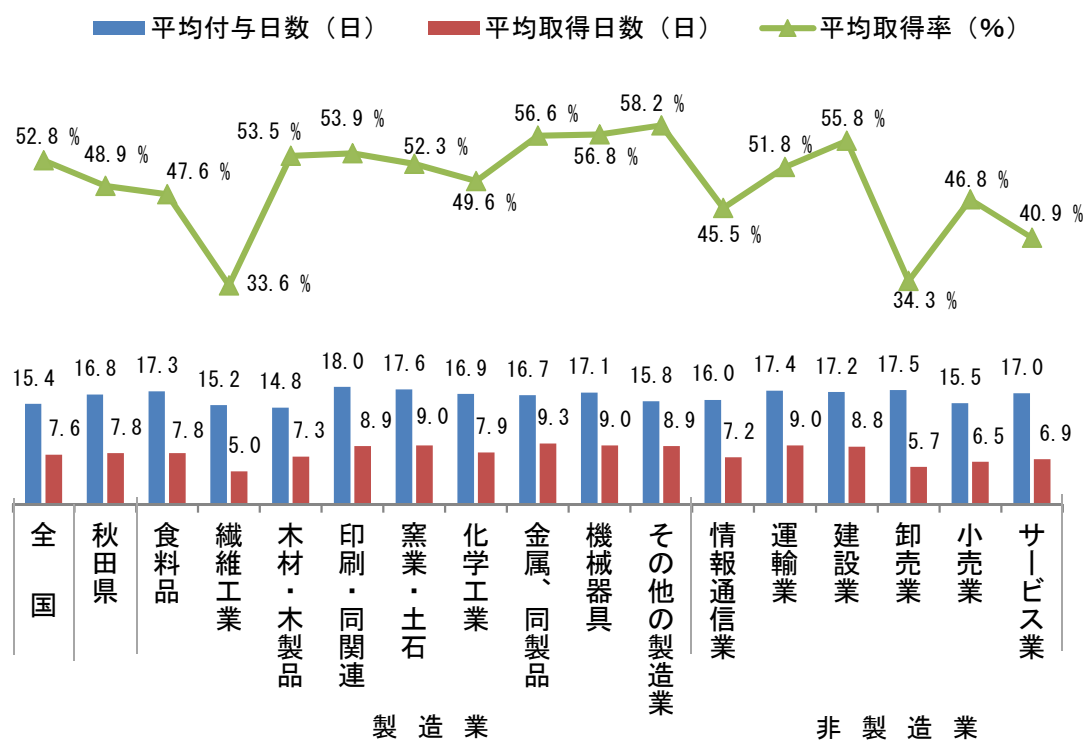


図11 年次有給休暇の平均付与日数及び平均取得日数

## 5 平成31年3月新規学卒者の採用と初任給

### (1) 新規学卒者の採用状況

本県における平成31年3月の新規学卒者の採用人数は、242名（前年208名）と前年より34名増加しているが、採用予定人数が313名（同260名）と前年より47名増加しているため、充足率は77.3%（同80.0%）と前年より2.7ポイント下回る結果となり、採用不足の傾向が強くなっている。また、高校生の採用率が70.7%と全国平均の51.5%より19.2ポイント上回っており、大学生の採用率が16.9%と全国平均の33.3%より16.4ポイント下回っている。

学卒別にみると、「高校卒技術系」の充足率が72.0%（同77.0%）と前年より5ポイント下回っており、全国の充足率も71.5%と低水準となっている。（表2）

表2 新規学卒者の採用状況

学卒別		項目		採用予定人数(人)	実際の採用人数(人)	充足率(%)	充足率(%) (全国)
		技術系	事務系				
高校卒	技術系	214	154	72.0	71.5		
		【178】	【137】	【77.0】	【74.7】		
高校卒	事務系	19	17	89.5	81.4		
		【20】	【15】	【75.0】	【85.0】		
専門学校卒	技術系	17	15	88.2	84.7		
		【16】	【16】	【100.0】	【85.5】		
専門学校卒	事務系	4	4	100.0	90.7		
		【3】	【3】	【100.0】	【94.4】		
短大卒 (含高専)	技術系	11	10	90.9	85.7		
		【0】	【0】	-	【86.9】		
短大卒 (含高専)	事務系	1	1	100.0	93.9		
		【0】	【0】	-	【88.8】		
大学卒	技術系	34	29	85.3	76.7		
		【29】	【24】	【82.8】	【77.1】		
大学卒	事務系	13	12	92.3	83.6		
		【14】	【13】	【92.9】	【83.1】		
合計		313	242	77.3	77.2		
		【260】	【208】	【80.0】	【79.1】		

※【 】内は前年実績。

**(2) 平成31年3月新規学卒者1人あたりの平均初任給額**

本県における平成31年3月新規学卒者1人あたりの平均初任給額（令和元年6月支給額）を学卒別にみると、以下の結果となった。

■ 技術系

「高校卒」の初任給額は152,460円（前年147,346円）で前年より5,114円、「専門学校卒」は162,867円（同155,625円）で7,242円、「大学卒」は198,918円（同176,463円）で22,455円、それぞれ増加している。（表3-1）

■ 事務系

「高校卒」の初任給額は146,862円（前年144,480円）で前年より2,382円、「専門学校卒」は164,700円（同158,667円）で6,033円、「大学卒」は186,808円（同181,980円）で4,828円、それぞれ増加している。（表3-2）

また、本県における1人あたりの平均初任給は、いずれの学卒においても全国と比べ下回る結果となった。

**表3-1 技術系新規学卒者1人あたりの平均初任給額**

単位：円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H31年度 (全国)
高校卒	141,918	145,708	145,352	147,346	152,460	166,007
専門学校卒	160,079	155,142	156,000	155,625	162,867	179,710
短大卒(含高)	149,951	161,333	167,425	—	167,352	179,979
大学卒	177,785	189,688	186,847	176,463	198,918	200,063

**表3-2 事務系新規学卒者1人あたりの平均初任給額**

単位：円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H31年度 (全国)
高校卒	140,375	141,857	142,585	144,480	146,862	161,243
専門学校卒	163,840	153,050	152,500	158,667	164,700	172,164
短大卒(含高)	170,000	150,000	148,900	—	164,000	176,849
大学卒	176,100	171,161	178,473	181,980	186,808	198,721

## 6 令和2年3月新規学卒者の採用計画

本県では「採用計画がある」とする事業所は製造業が92事業所で34.7%（前年33.0%）、非製造業が58事業所で27.5%（同24.9%）となっており、「採用計画がある」の割合が増加している。（図12）

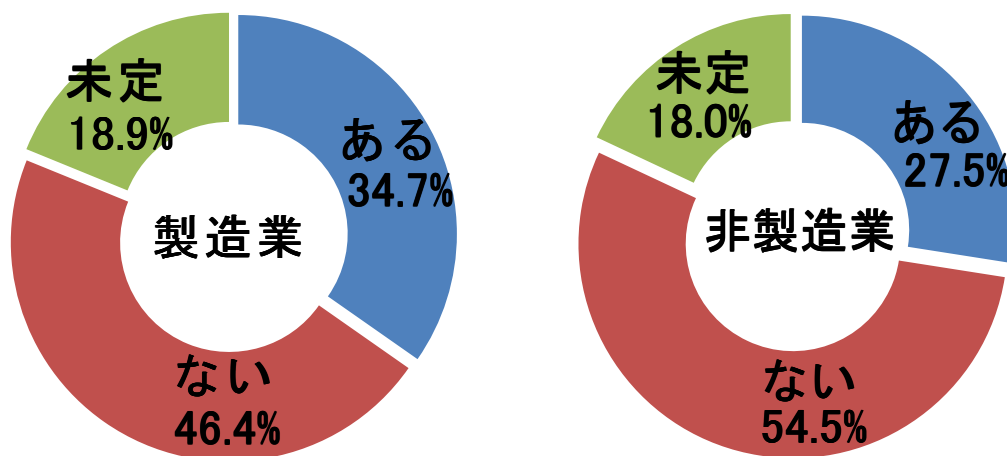


図12 令和2年3月卒採用計画

令和2年3月の学卒別の新規学卒者採用計画をみると、「高校卒」の採用計画がある事業所が130事業所（前年116事業所）と最も多く、次いで、「大学卒」が57事業所（同47事業所）、「専門学校卒」が24事業所（同24事業所）、「短大卒（含高専）」が22事業所（同11事業所）の順となっている。

前年との比較でみると、新規学卒者の採用を計画している事業所数は増加傾向にある。（図13）

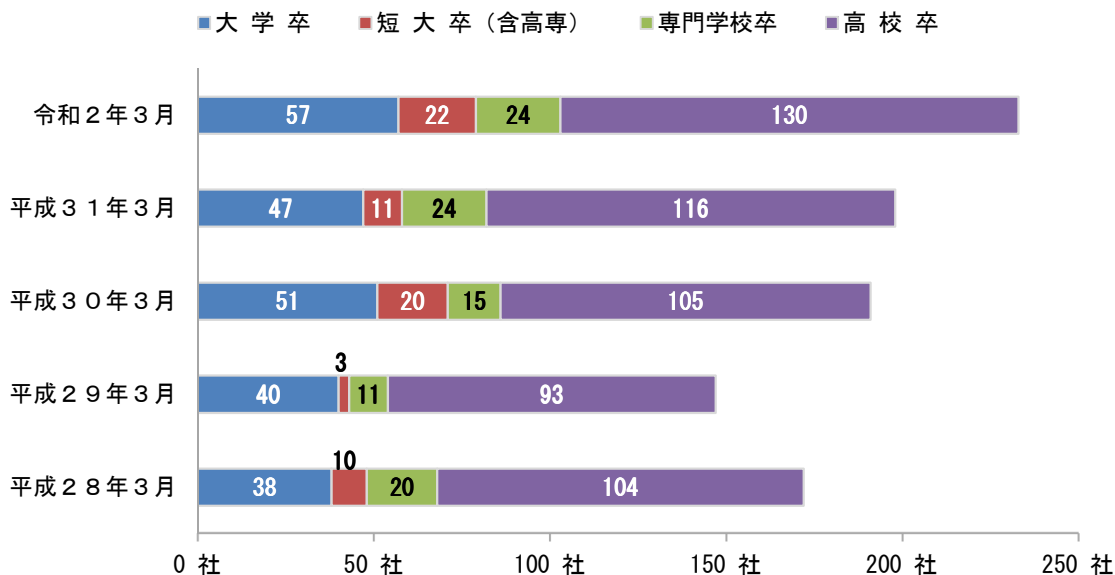


図13 学卒別の新規学卒者採用計画

## 7 中途採用

### (1) 過去3年間の中途採用

本県では、過去3年間における中途採用の実績において、製造業の中途採用実績が73.7%と非製造業の中途採用実績67.9%より5.8ポイント上回っている。(図14)

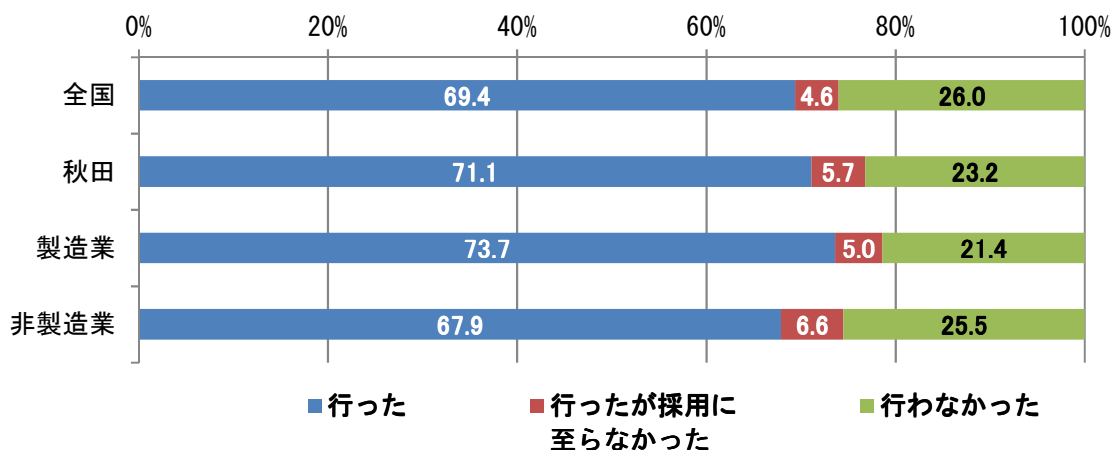


図14 過去3年間の中途採用

### (2) 中途採用の理由・職種

中途採用の理由を複数選択してもらった結果、全国では「退職者・欠員補充のため」が25.1%、「業務が繁忙になったため」が23.3%、「業務を拡大したため」が22.5%の順になっている。本県では「業務を拡大したため」が20.3%、「業務が繁忙になったため」が20.0%、「退職者・欠員補充のため」が19.1%となっている。

業種別に中途採用の理由を見ると、製造業は「業務が繁忙になったため」が22.1%、非製造業は「業務を拡大したため」が25.0%で最も多い結果となった。(図15)

中途採用の採用職種について複数選択してもらった結果、「現業・生産職」の採用が最も多く、本県では特に製造業で74.8%と突出している。(図16)



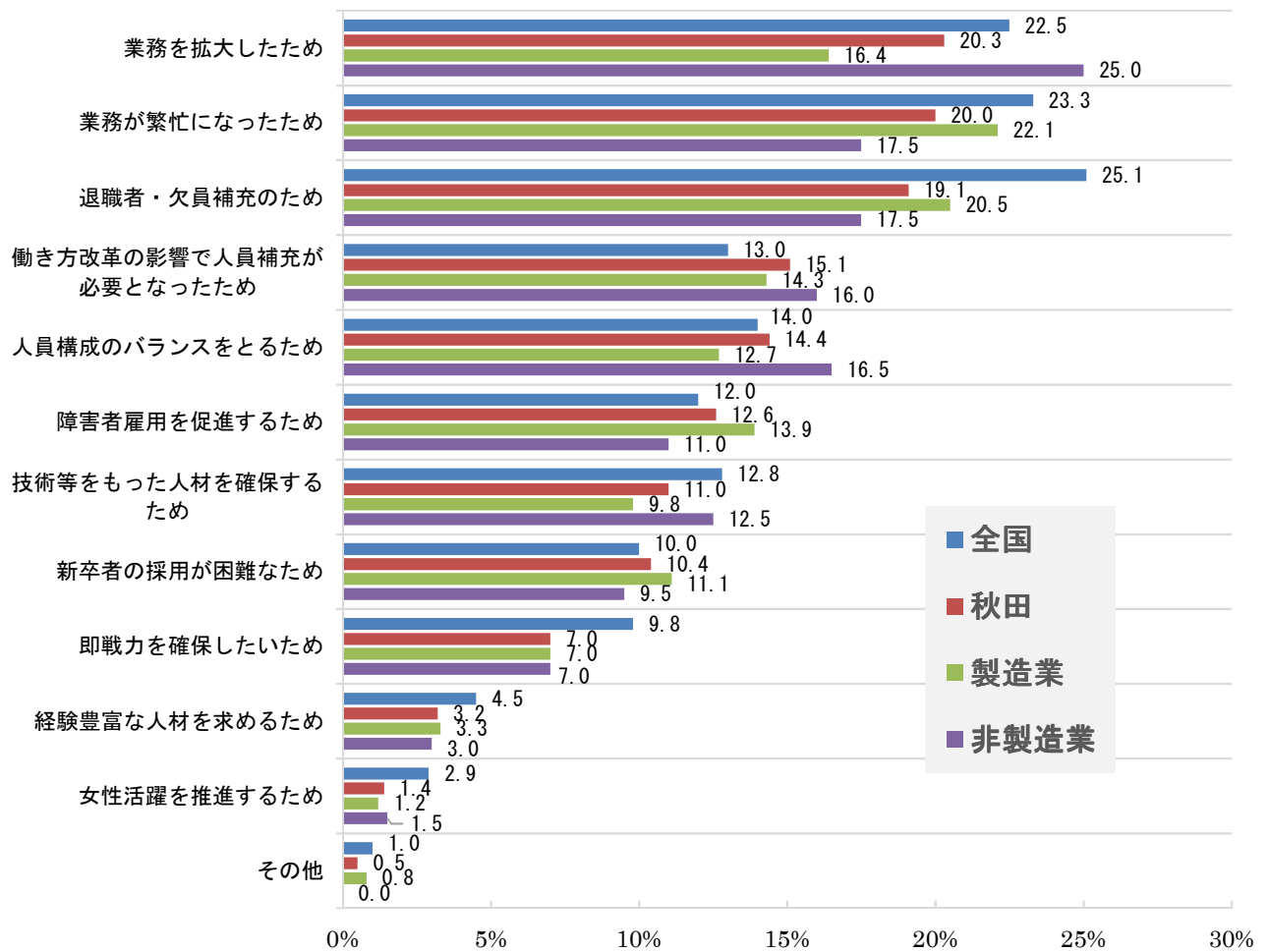


図 15 中途採用の理由

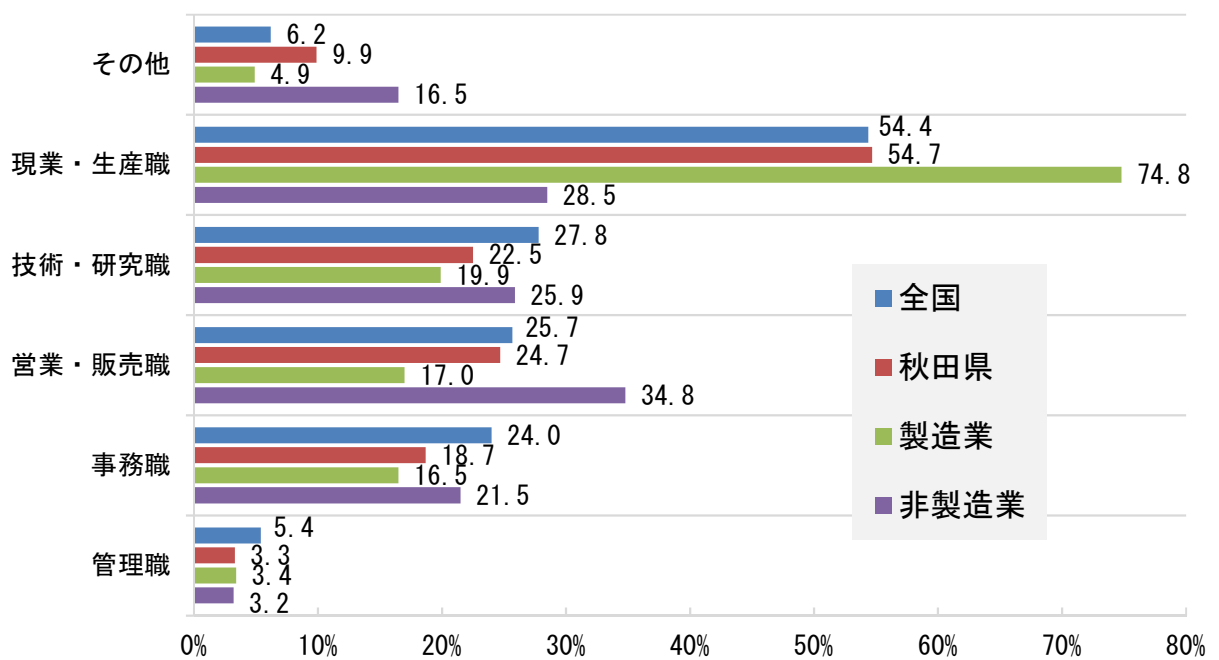


図 16 中途採用の職種

## 8 年次有給休暇の取得義務

本県では「知っていた」が94.5%であり、全国平均の86.4%を8.1ポイント上回っている。(図17)

また、年次有給の取得義務への対応を複数選択してもらった結果、本県では「取得計画表を作成する」が30.6%、全国では「計画的付与制度(計画年休)を活用する」が28.2%で最も多い結果となった。(図18)

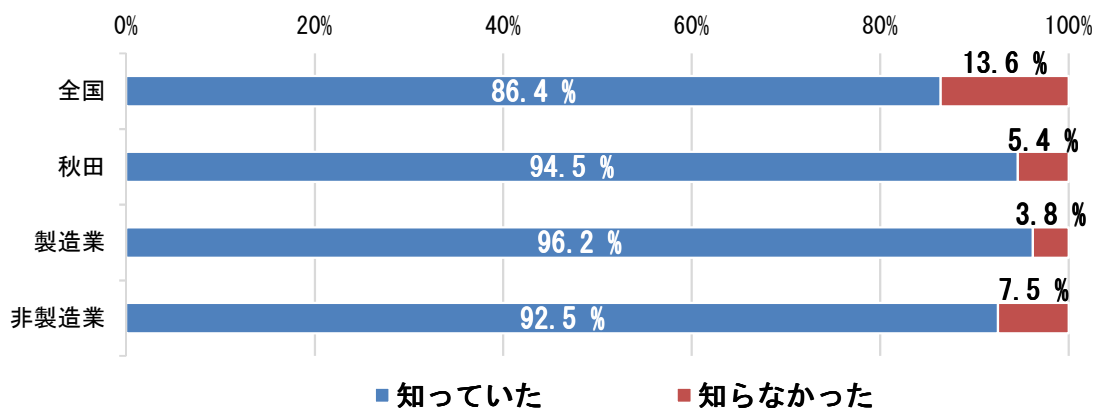


図17 年次有給の取得義務

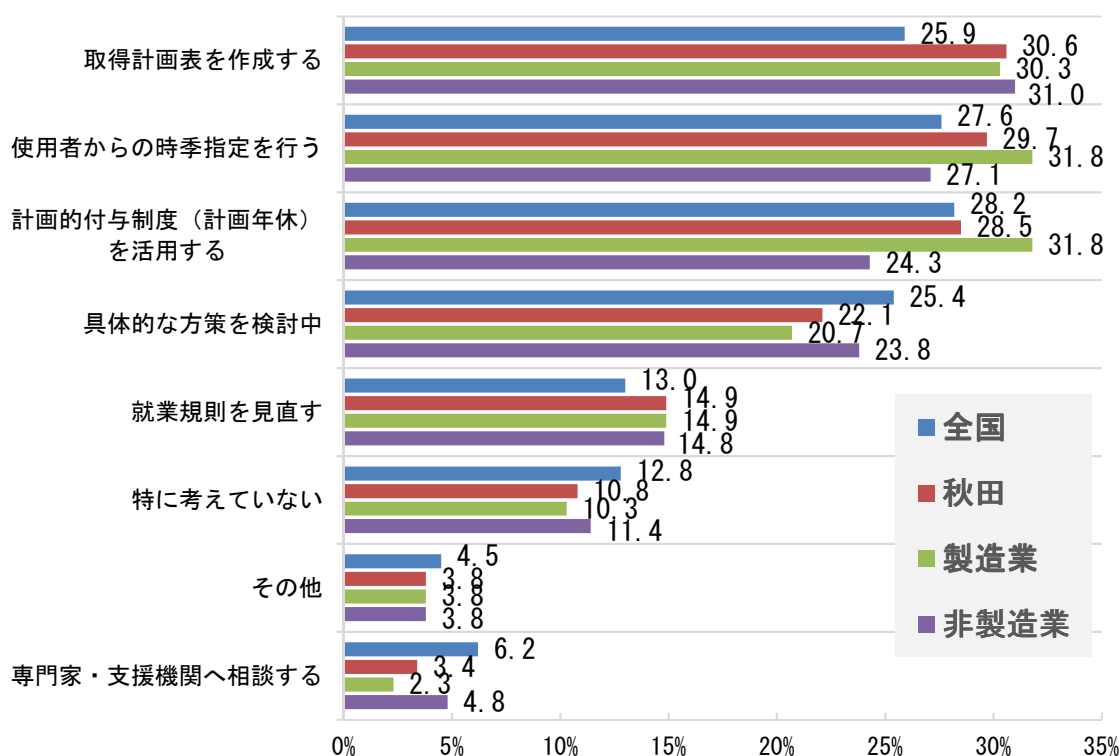


図18 年次有給の取得義務への対応

## 9 賃金改定状況

### (1) 賃金改定実施状況

平成31年1月1日から令和元年7月1日(調査時点)までの賃金の改定状況をみると、賃金を「上げた」と回答した事業所は51.7%(前年50.1%)と前年より1.6ポイント、全国平均の50.7%(同49.6%)と比較しても1.0ポイント上回っており、増加傾向にある。また、「7月以降に上げる予定」は11.7%(同7.5%)と前年より4.2ポイント増加した。一方、賃金改定について「今年の実施しない」と回答した事業所は18.4%(同21.3%)と前年より2.9ポイント減少しており、賃金改定を実施する事業所の割合が増加している。(図19)

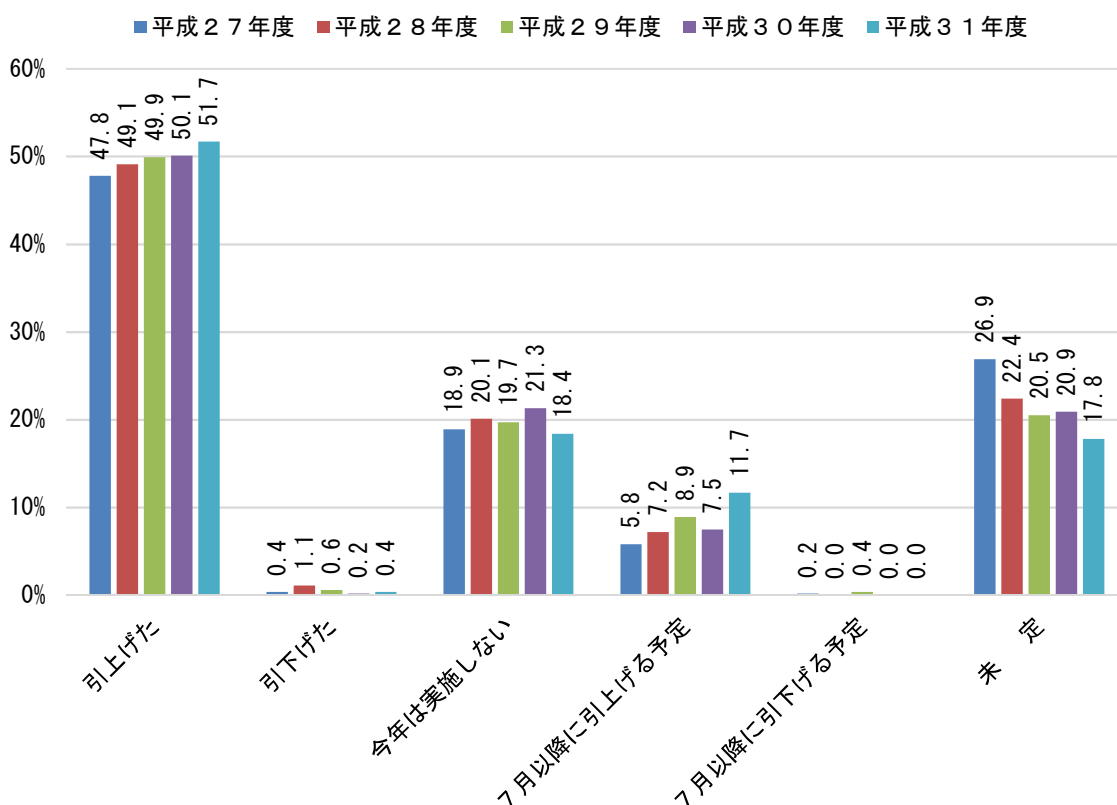


図19 賃金改定実施推移状況(平成27年度~31年度)

また、業種別にみると、賃金を「上げた」とする事業所が製造業では54.0%(前年51.0%)と前年より3.0ポイント増加した。一方、非製造業では「上げた」が48.8%(前年49.1%)と前年より0.3ポイント減少する結果となり、非製造業よりも製造業において賃金を上げる傾向が強くなっている。(図20)

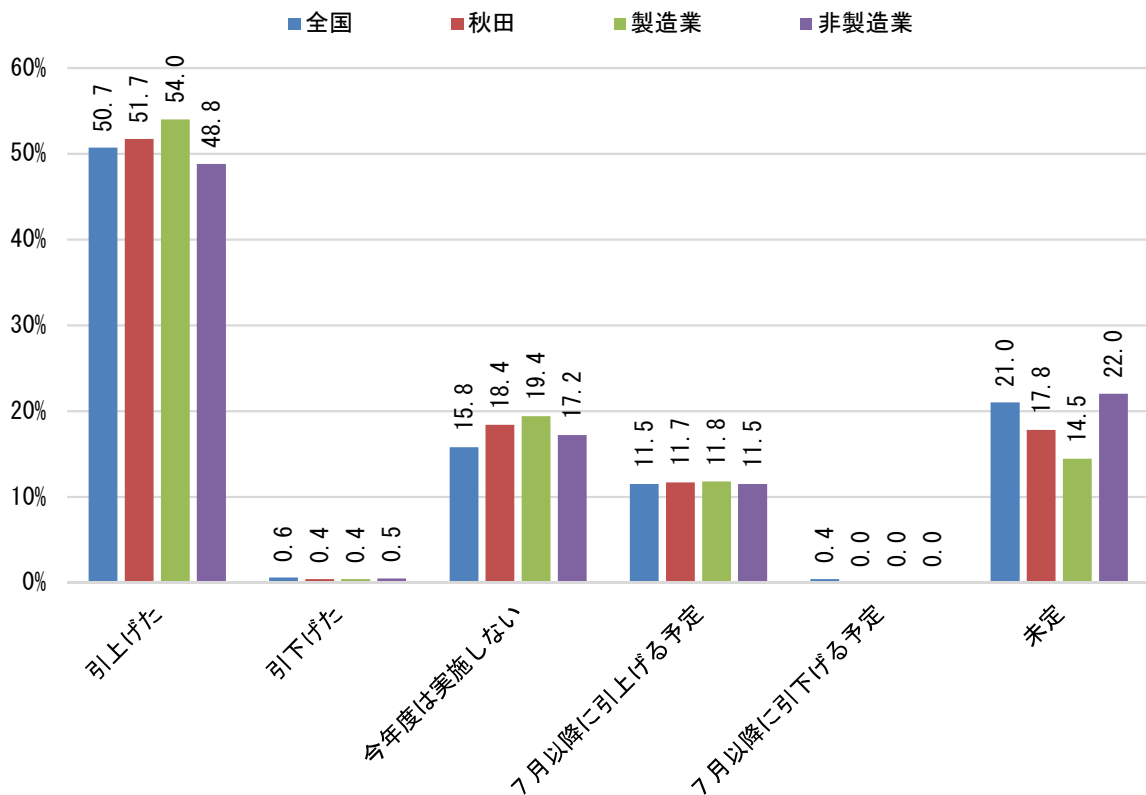


図 2 0 賃金改定実施状況（業種別）

## (2) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容

(1) の問いで「引上げた」または「7月以降に引上げる予定」と回答のあった事業所を対象に、賃金改定の内容を複数選択してもらった結果、本県では「定期昇給」が54.2%（全国56.3%）で最も多くなっている。次いで「基本給の引上げ」が39.2%（同33.9%）、「ベースアップ」が16.9%（同16.6%）となった。製造業、非製造業ともに、賃金改定の際に「定期昇給」や「基本給の引上げ」を実施する割合が高くなっている。（図21）

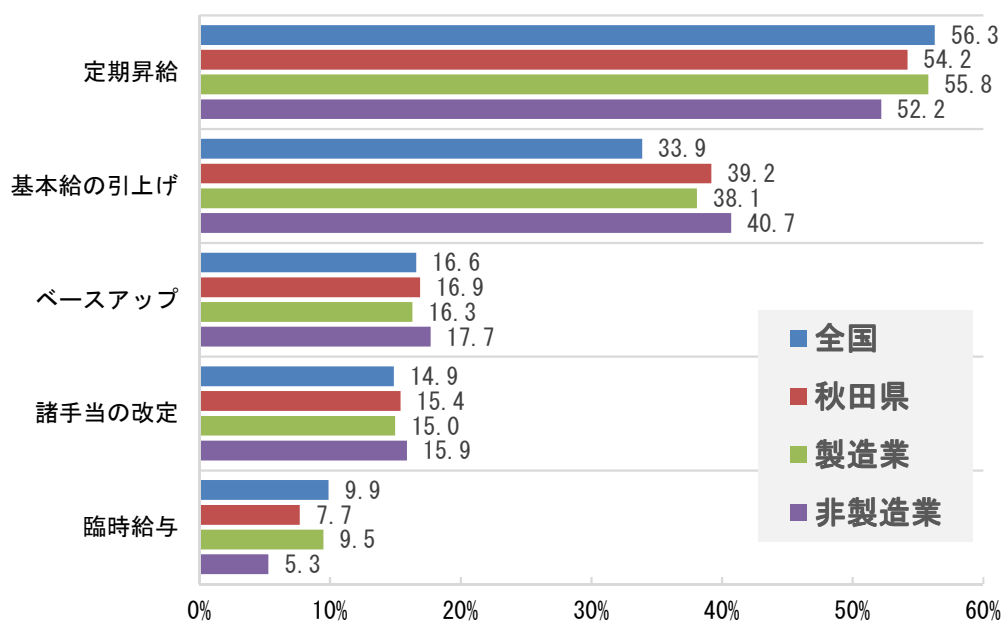


図 2 1 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容

### (3) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の決定の際に重視した要素

(1) の問いで「引上げた」または「7月以降に引上げる予定」と回答のあった事業所を対象に、賃金改定決定の際に重視した要素を複数選択してもらった結果、本県では「企業の業績」が59.7%（全国60.8%）で最も多かった。次いで「労働者の確保・定着」が54.8%（同59.2%）、「労使関係の安定」が23.7%（同21.3%）の順となっている。製造業、非製造業ともに、賃金改定の決定の際に「企業の業績」や「労働者の確保・定着」を重視する割合が高くなっている。（図22）

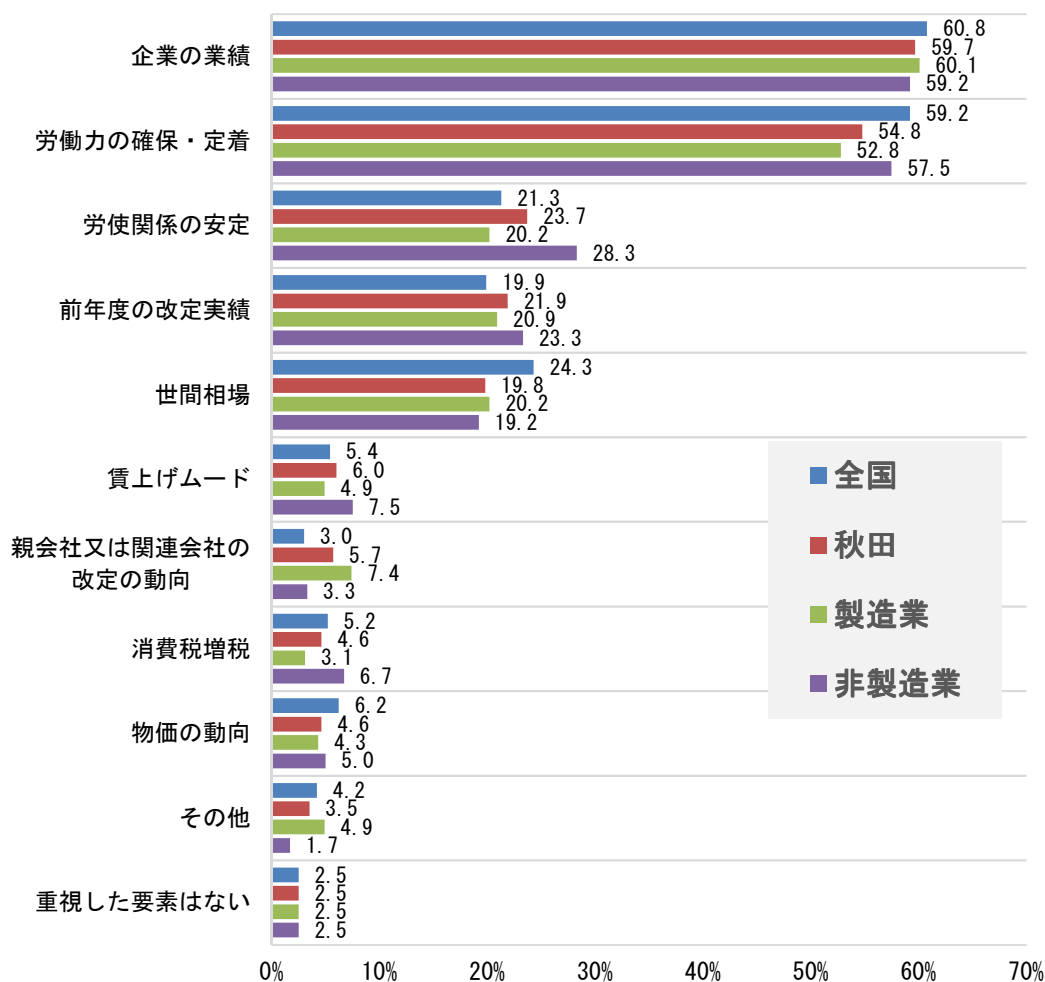


図22 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の決定の際に重視した要素

#### (4) 平均昇給額

本県における一人あたりの平均昇給額をみると、5,063円（前年5,664円）と前年に比べて601円減少しており、3年ぶりに減少する結果となった。（図23）

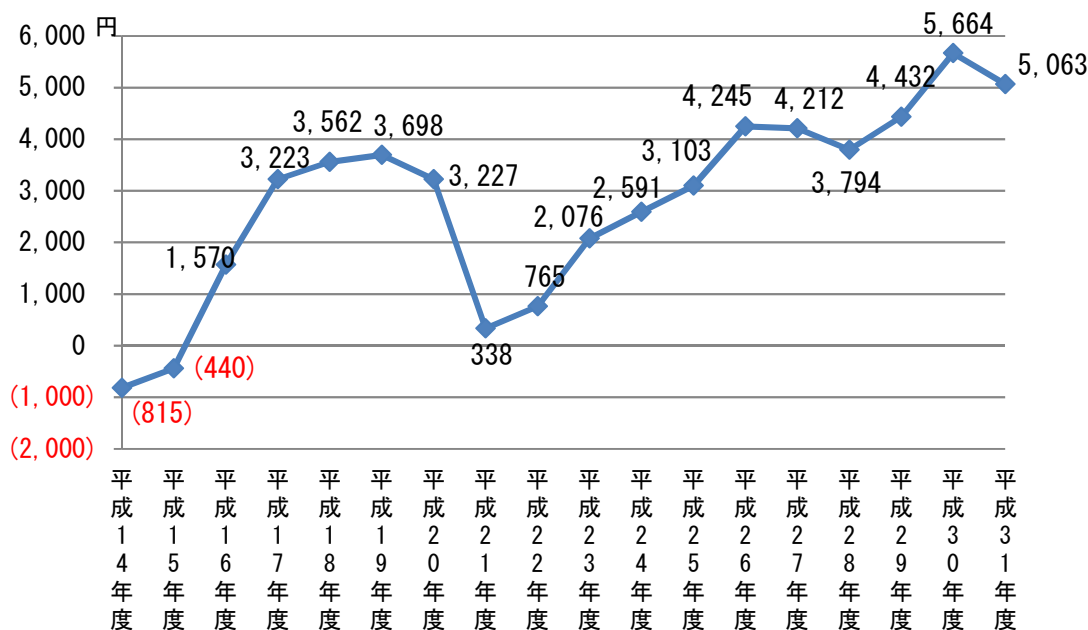


図23 一人あたりの平均昇給額の推移

### 10 労働組合の有無

本県では、回答事業所のうち労働組合を組織している事業所は11.4%（前年11.0%）、全国の6.7%より4.7ポイント上回っている。業種別にみると、製造業が13.9%（同13.0%）、非製造業が8.4%（同8.7%）であり、製造業が非製造業よりも5.5ポイント上回っている。

また、従業員数規模別にみると、規模が大きな事業所ほど、労働組合の組織率が高くなっている。（図24）

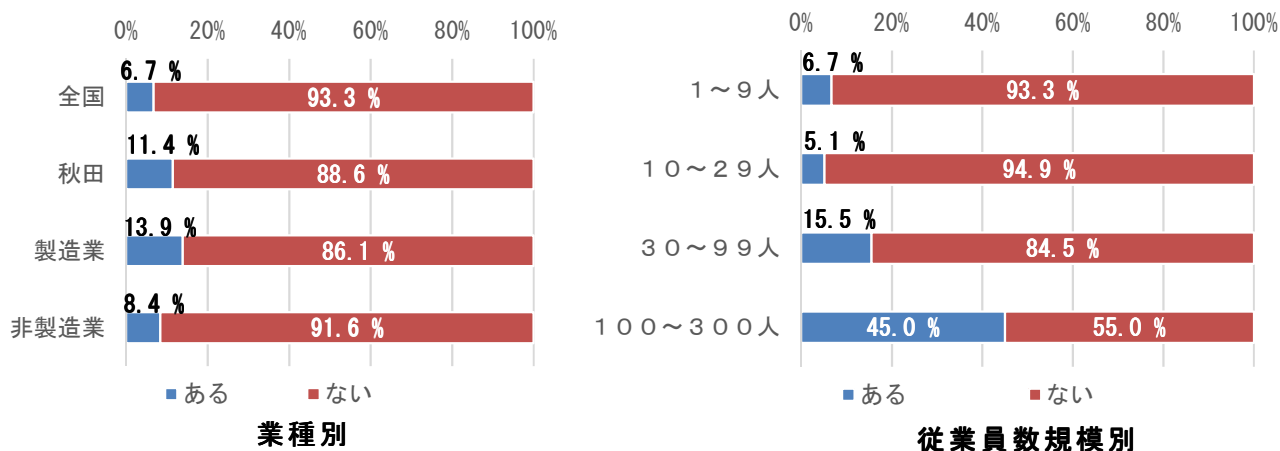


図24 労働組合の有無